

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	名寄市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	25,059,418	24,203,040	実質収支比率	2.7	3.5						
				財源超過	×	歳出総額	24,702,214	23,739,090	経常収支比率	96.4	90.0						
人口	令和2年国調(人)	27,282	産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	357,204	463,950	(※1)	(97.4)	(93.4)						
	平成27年国調(人)	29,048		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,965	1,895	標準財政規模	12,919,413	13,236,780						
増減率(%)	うち日本人(人)	26,020	第1次	中部	×	実質収支	350,239	462,055	財政力指数	0.27	0.27						
	うち日本人(人)	26,663		近畿	×	単年度収支	-111,816	81,852	公債費負担比率	16.8	16.5						
増減率(%)	うち日本人(人)	26,586	第2次	過疎	○	積立金	1,875	526	健全化判断比率	-	-						
	うち日本人(人)	26,663		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
増減率(%)	うち日本人(人)	26,586	第3次	低開発	○	積立金取崩し額	125,643	48,099	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	26,663		指数表選定	○	実質単年度収支	-235,584	34,279	実質公債費比率	10.3	10.2						
増減率(%)	うち日本人(人)	26,586	第3次	山振	×	基準財政収入額	3,242,639	3,124,895	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)	26,663		低開発	○	基準財政需要額	12,001,298	12,015,314	標準財政収入額等	3,862,213	3,862,213						
増減率(%)	うち日本人(人)	26,586	第3次	指数表選定	○	標準税収入額等	4,024,981	3,862,213	経常経費充当一般財源等	12,613,088	12,147,631						
	うち日本人(人)	26,663		山振	×	経常経費充当一般財源等	12,613,088	12,147,631	歳入一般財源等	15,915,717	15,557,664						
面積(km ²)	535.20																
人口密度(人/km ²)	51																
世帯数(世帯)	12,810																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,249,829	26,102,327							
	市区町村長	1	8,620	一般職員	315	936,495	2,973	うち公的資金	19,472,106	19,497,801							
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,883,972	19,247,532							
	教育長	1	6,020	うち技能労働職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,548,338	2,122,911							
	議会議長	1	3,840	教育公務員	80	351,440	4,393	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,360	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議員	16	3,100	合計	395	1,287,935	3,261	積立金	2,515,775	2,399,543							
								減債基金	2,372,961	2,539,855							
								現在高	5,052,884	5,106,121							
								その他特定目的基金	-	-							
ラスバイレス指数 98.7																	
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	水道事業会計	(11)	食肉センター事業特別会計	(12)	名寄地区衛生施設事務組合	(14)	名寄振興公社						
(2)	市立大学特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計			(13)	上川北郡消防事務組合								
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	下水道事業会計												
		(6)	後期高齢者医療特別会計														
		(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。